

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育庁体育保健課
施策名	(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援	課(室)長名	松崎 耕士
事業群名	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 児童生徒が性に関して正しく理解し適切に行動を取れるよう、発達段階に応じた指導を行うとともに、妊娠や出産に関する医学的・科学的に正しい知識(妊娠適齢期など)を理解させ、命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及に取り組みます。							(取組項目))発達段階に応じた教育の更なる推進を図るための指導者養成)産婦人科医・助産師等を学校や地域へ派遣するなど、関係機関・団体等と連携した教育の普及			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 自分の将来を考えさせる教育を県内に普及させるために、こども政策局と連携しながら、教職員、母子保健関係職員を対象とした性に関する教育指導者養成研修会を平成28年度、29年度の2年間をかけて実施してきた。2年間で県南、県央、県北、杵岐、対馬、五島など県内12市町で19回開催した。また、学校保健総合支援事業(文科省委託事業)における専門医等の学校等への派遣についても、令和元年度においては産婦人科医が11回、助産師が15回の派遣を実施できた。 このような取組を踏まえ、性に関する教育実施状況調査の結果、令和元年度も、県内すべての学校において実施率が100%であった。 なお、平成28年度、29年度と当初設定した目標値を達成したことに伴い、令和元年度以降についても目標値を100%に変更し、自分の将来を考えさせる教育の充実を図っていくよう改めている。
	目標値			16.1%	25.0%	50.0%	100%	100%	100%(R2)	
	実績値	10.7%(H26)	100%	100%	100%	100%			進捗状況	
	/ (達成率)			621%	400%	200%	100%		順調	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績							R元目標	R元実績			
1	取組項目	学校保健総合支援事業		983	0	1,199	教職員・児童生徒	教職員に対し、専門医等を講師に現代的な健康課題である性に関する研修会を実施した。また、学校保健総合支援事業(文科省委託事業)を活用した専門医派遣を通じ、児童生徒に対し、自分の将来を考える教育の推進を図った。	活動指標	性に関する研修会の参加者数(人数)	250	275	110%	事業の成果 ・管理職や保健主事等に必要な知見を深めるために、性に関する教育をテーマにした専門医による研修会の開催や、産婦人科医や助産師を学校に派遣し、性に関する講演会等を実施することで、命の尊さや家庭生活、家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の推進を図ることができた。 事業群の目標(指標達成)への寄与・教職員に対する専門医による研修会や、生徒に向けた専門医による講演会を実施することで、児童生徒が自分の将来を考える教育の推進に寄与した。	
				871	0	1,193					250		124%		
		1,486		0	1,196	根拠法令	学校保健安全法第17条	成果指標	公立中学校・高等学校における、命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育(講座等)の実施率(%)	50	100	200%			
		体育保健課								100		100%			

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>発達段階に応じた教育の更なる推進を図るための指導者養成</p>	
<p>実績の検証及び解決すべき課題 保健主事や管理職、新規採用養護教諭等健康教育を担う職員に対して、専門家を招いた研修会を開催し312名の参加があった。医療現場での実情を学ぶことで、児童生徒への指導の重要性を再確認するとともに、各学校の実情に応じた計画的な指導の重要性について意識を向上させることができたが、児童生徒に対して発達段階に応じた効果的な指導ができるよう、教員の指導力をさらに向上させることが課題である。</p>	<p>課題解決に向けた方向性 実際の医療現場の実情を知るための機会として、教職員向けの専門医を講師とした性に関する諸問題に対応するための研修会を2回(県南地区、県央地区)実施し指導力向上を図っていく。</p>
<p>産婦人科医・助産師等を学校や地域へ派遣するなど、関係機関・団体等と連携した教育の普及</p>	
<p>実績の検証及び解決すべき課題 性に関する様々な課題が減少しない現状があり、児童生徒に命の大切さについて考えさせる教育として、専門医の派遣を行っているが、本県は離島を多く抱えているため日帰りが難しく、出向いていただける専門医を見つけることが難しいことが課題である。</p>	<p>課題解決に向けた方向性 派遣いただける専門医について、医師会にも協力を依頼し、人材の確保を行う。</p>

4.令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	学校保健総合支援事業 体育保健課	すべての児童生徒が命の尊さや家族の大切さなど考える教育の普及について、発達段階に応じて計画的・継続的に学ぶことができるようにするために、より多くの教員の意識の向上及び指導力の向上に注力していく。		命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育を普及させるためには、各学校で指導を行う指導者の養成のための研修や、各学校への専門医派遣は不可欠な事業である。今後も、引き続き県産婦人科医会の協力を得ながら、健康課題研修会で性に関する教育の講義を実施し、教員の指導力の向上を図っていく。	現状維持

注:「2.令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
視点	事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていますか。
視点	指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
視点	人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
視点	政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていますか。
視点	県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていますか。
視点	県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていますか。
視点	戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
視点	国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
視点	経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
その他の視点	